

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	959 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	603000		担当者
	名称	島ヶ原支所 住民福祉課		氏名
				平尾 慶旬
				連絡先
				59 - 2109 (内線) 32

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	市民の交通安全意識が高揚し、交通事故のない安全な地域社会ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	1 交通安全対策 ① 啓発活動: 年4回(全国交通安全運動2回、交通安全県民運動2回) ・交通安全協会と協働して、運動期間中に街頭指導、啓発活動実施 ・学校、地域など交通安全への取組	
社会情勢 の変化等	高齢者が関係する事故の増加が問題となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	交通安全街頭指導の実施回数	回	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8		
	その他		目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	死亡事故発生件数	件数が少ないほど啓発の効果があると考え。	件	目標 -	目標 -	0	0
				実績 1	実績 0		
	人身事故発生件数	件数が少ないほど啓発の効果があると考え。	件	目標 -	目標 -	4	3
				実績 6	実績 2		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	13		12		14		0	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	733		732		734		720	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【事業名】	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	川口 正仁
【方向性】	廃止
【理由】	
事業の方向性	当該経費は、交通マナーを呼びかけるため、支所管内の旧国道163号線に隣接する私有地へ、啓発看板設置したことに伴う土地賃借料である。国道163号線バイパス開通以前に設置された看板であり、バイパス開通後は集落内の旧国道の交通量は激減し、交通事故件数も減少していることから事業の廃止を検討。
現時点における課題、その他	看板の支柱や枠に腐食が進み、文字も色落ちし読み取りにくくなっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀地区交通安全協会島ヶ原部会では、地元小学生と保護者を対象に「親子交通安全教室」での直接指導や各地区の高齢者や電動車椅子使用者を対象に、各集落の集議所で交通安全教室を開催するなどし、交通マナーと事故防止に対する住民の意識向上に取り組み成果をあげている。このことから、地域内に設置されている啓発看板は老朽化も進み効果が期待できないため撤去する。